

平成 24 年度地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 業務実績評価 全体評価（案）

1 総 評

中期計画の達成に向け、にある。

第二期中期目標期間の二年目を迎えた東京都立産業技術研究センターは、現有の力を十分に発揮し、新本部を開設後初めて通年で安定稼働させるとともに、利用者サービス向上等にも積極的に取り組んだ結果、技術相談や依頼試験等、過去最高の中小企業支援の実績を上げた。

東京都立産業技術研究センターのみならず、外部機関をも含め、担当者等を容易に検索可能なシステムを構築し、技術相談に迅速かつ的確に対応している。複数の研究分野を横断した横串型の組織である「高度分析開発セクター」、「システムデザインセクター」、「実証試験セクター」は、独自のライセンス制度の充実等、省力化、高効率化につながる工夫により実績を大きく伸ばし、製品化の実現に大きく貢献した。

近隣他県の公設試験研究機関と共同で「広域首都圏輸出製品技術支援センター」を順調に立ち上げ、中小企業製品の海外規格への適合支援に取り組んだ。加えて、多摩テクノプラザの電波暗室は、EMC分野において全国公設試験研究機関で初めてISO/IEC 17025試験所認定を取得しており、限られた人員の中、中小企業のさらなる事業展開を後押しする新たな取組も積極的に行った。

このように、東京都立産業技術研究センターは、臨機応変な対応が可能な地方独立行政法人のメリットを活かし、地域の中小企業に正面から向き合いニーズに合致した支援の充実に努め、十分な結果を出したと言える。

今後は、研究開発と、研究成果を反映する特許等の出願へのさらなる取組が望まれる。新本部の本格稼働や認知度向上に伴う支援ニーズの高まりの中、研究事業や直接的な中小企業支援への人的資源のさらなる適正配置を期待する。

また、広域首都圏輸出製品技術支援センターによる今後の着実な支援、さらには、区市町村との協定を活かし、東京都中小企業振興公社との連携も一層推進し、中小企業の新たなビジネスチャンスの創出につなげることを期待する。

2 中小企業への技術支援・研究開発及び法人の業務運営等について

(技術支援)

産業技術研究センターは、製品開発の課題解決のための技術相談を始め、各種依頼試験、機器利用サービス、製品の品質・性能の評価等を通じて、中小企業の新製品・新技術開発や新事業分野への展開を支える技術支援を実施し、さらには数多くの技術審査を実施することで、優れた技術の発掘にも寄与している。また、経営や知的財産に関する支援機関との連携を通じ、中小企業の知的財産の取得・活用等を推進している。

平成24年度は、技術相談や依頼試験等、中小企業への技術支援で過去最高の実績を上げた。特に、開設2年目を迎えた新本部では、センターのみならず、外部機関をも含めて担当者等を迅速かつ容易に検索可能なシステムを構築してサービス向上を図るとともに、依頼試験では防かび等、他県公設試で対応が困難な試験を前面に掲げてPRする等、積極的に取り組んだ。

高品質、高付加価値な製品開発を支援する高度分析開発セクターは、利用者が自由に操作可能なライセンス制度対象機器の増設等により、製品開発500件と優れた成果を上げた。環境試験に必要な設備を集め、試作品の効率的な試験が可能な実証試験セクターは、ホームページから利用予約を可能にする等、利便性を高める工夫を行い、実績を大きく伸ばしている。

新本部におけるこうした取組を通じ、センター全体では、技術相談で前年度比17%増、依頼試験で同30%増と、実績を大きく向上させた。

新本部や多摩テクノプラザの製品開発支援ラボは、高いニーズに応えるべく1室増設する等サービスの充実を図っており、製品化の実績も伸びている。

こうしたハード、ソフト両面からの取組により、中小企業への技術支援の実績を前年度からさらに伸ばしたことは高く評価できる。

中小企業の製品開発において設計段階から支援を行うオーダーメイド開発支援は、前年度比58%増の301件と急伸しており、高度化・多様化するニーズへのきめ細かな対応を拡大させている一方、少数ではあるが利用者から見た達成度が低い案件もあり、今後の改善に期待する。

近隣他県の公設試験研究機関と共同で立ち上げた広域首都圏輸出製品技術支援センターは、開設半年で約350件の技術相談に対応する等、順調なスタートを切ったと認められる。多摩テクノプラザでは、既設の電波暗室が

EMC分野においてISO/IEC17025試験所認定を取得した結果、製品の測定結果がそのまま多くの海外各国で利用可能となった。知的財産については、出願、登録等、ほぼ前年度並みを確保した。

今後、これらの取組による一層の効果の発揮に期待したい。

(他機関との連携の推進)

産業技術研究センターは、中小企業の技術的・経営的課題の解決を促し、新製品・新技術開発や新事業分野への展開を促進するため、自治体や大学・研究機関、金融機関と連携した支援を実施している。

平成24年度は、新たに都内2市を含む9機関と連携協定を締結する等、自治体や金融機関との連携に積極的に取り組んでおり、産業技術研究センターの利用拡大や地域の産業振興につながるきめ細かな取組を推進していることは評価できる。

今後は、東京都中小企業振興公社とも密に連携し、これらの協定を活用してさらなる事業展開を図る等により、中小企業の新たなビジネスチャンスの創出という目に見える成果の顕れに期待したい。

(研究開発)

産業技術研究センターは、中小企業の生産活動の基本となるものづくりの基盤技術分野と中小企業が強化を図る必要がある重点技術分野について研究開発を行い、その成果を中小企業の技術力、競争力強化のための支援に活用している。

平成24年度は、前年度に引き続き今後の成長が期待される環境・省エネルギー、EMC・半導体、メカトロニクス、バイオ応用の4つの技術分野の研究に重点を置くとともに、高度化、複雑化する課題への積極的な取組として、複数の技術分野にまたがるプロジェクト型の研究を実施している。

基盤研究から共同研究、外部資金導入研究等に発展した事例が前年度比50%増となっており、研究活動を通じた産業界への直接の支援を重視して取り組んだ結果として高く評価できる。中小企業等との共同研究や提案公募型研究の件数も前年度並みの水準を確保しており、評価できる。

今後、科研費補助金申請団体としての要件確保等、研究開発への一層の取組を期待する。

(産業人材の育成)

産業技術研究センターは、セミナーや講習会等を通じて技術的知見の普及に努めることにより、中小企業の技術力や製品競争力の向上を支援している。

平成24年度は、中小企業において研究開発・製造技術の高度化を担う人材の育成支援を目的とした実践型高度人材育成講習会に加え、これまでの分科会の指摘を踏まえたサービス産業等のニーズに対応したセミナーを継続開催するとともに、海外の製品規格に関するセミナーも新たに開催している。

これらのセミナーの利用者の7割から高い満足度を得ていることは高く評価できる。

今後、大学等からの学生の受入れにおいては、ものづくりに興味を持った人材育成につながる工夫や、大学や業界団体への講師派遣等、関係機関との連携を一層進めて人材育成に寄与していくことを期待したい。

(情報発信・情報提供)

産業技術研究センターは、多様な機会を通じて研究成果の普及や事業のPRを積極的に行い、利用拡大につなげている。また、研究開発の成果や保有する技術情報が多くの中小企業の製品開発や生産活動に活かされるよう、広報媒体を活用して情報を提供している。

平成24年度は、各種展示会への積極的な出展に加え、産業交流展では会場で研究成果プレゼンテーションを新たに開催する等、積極的に取り組み、センターの認知度も前回調査結果から向上しており高く評価できる。

今後は、例えば展示会の来場者情報をより詳細に分析し、都産技研の利用につなげる等、出展効果を高めるさらなる工夫も期待したい。

(法人の業務運営等)

限られた人員の中、新本部を初めて通年で安定稼働させつつ、新たな支援事業にも取り組む等、適切な執行体制を確保し、中小企業への支援を切れ目なく実施しており、理事長以下の適時適切なマネジメントとして高く評価できる。

また、業務改善への継続的な取組や、BCPの策定による安全管理体制の強化を図ったことは評価できる。

この外、事業別セグメント管理の導入、職員の採用・育成活動等、年度計画を着実に実施していると認められる。とりわけ、事業別セグメント管理に

については、研究事業や直接的な中小企業支援への人的資源の適正配置等、今後の法人経営の基盤としてさらなる活用を期待したい。

(震災復興支援)

平成24年度は、東日本大震災への対応として、引き続き多くの支援事業に積極的に取り組んだ。

国の動きと歩調を合わせ、被災地域企業の範囲を1都9県に拡大して依頼試験や機器利用等料金半額減免制度を実施した。また、被災県公設試験研究機関に被災地復興に役立つ情報提供等の支援を実施している。

さらに、都内中小企業の製品の放射線量測定や、都内中小企業や被災地企業を対象とした節電・省エネルギーに関する技術支援、東京都との協定に基づく大気浮遊塵の放射線測定等の活動も継続して実施している。

今後も、被災地復興につながる支援の実施に期待したい。